

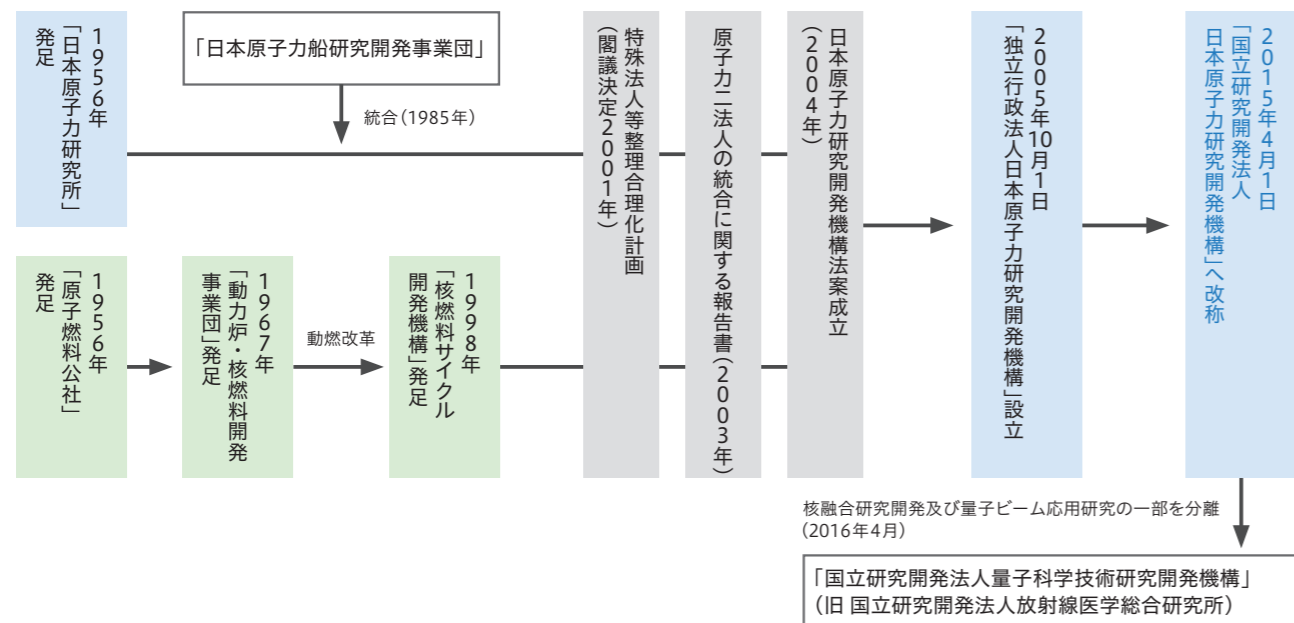
原子力機構の沿革と目的



原子力機構の沿革と目的

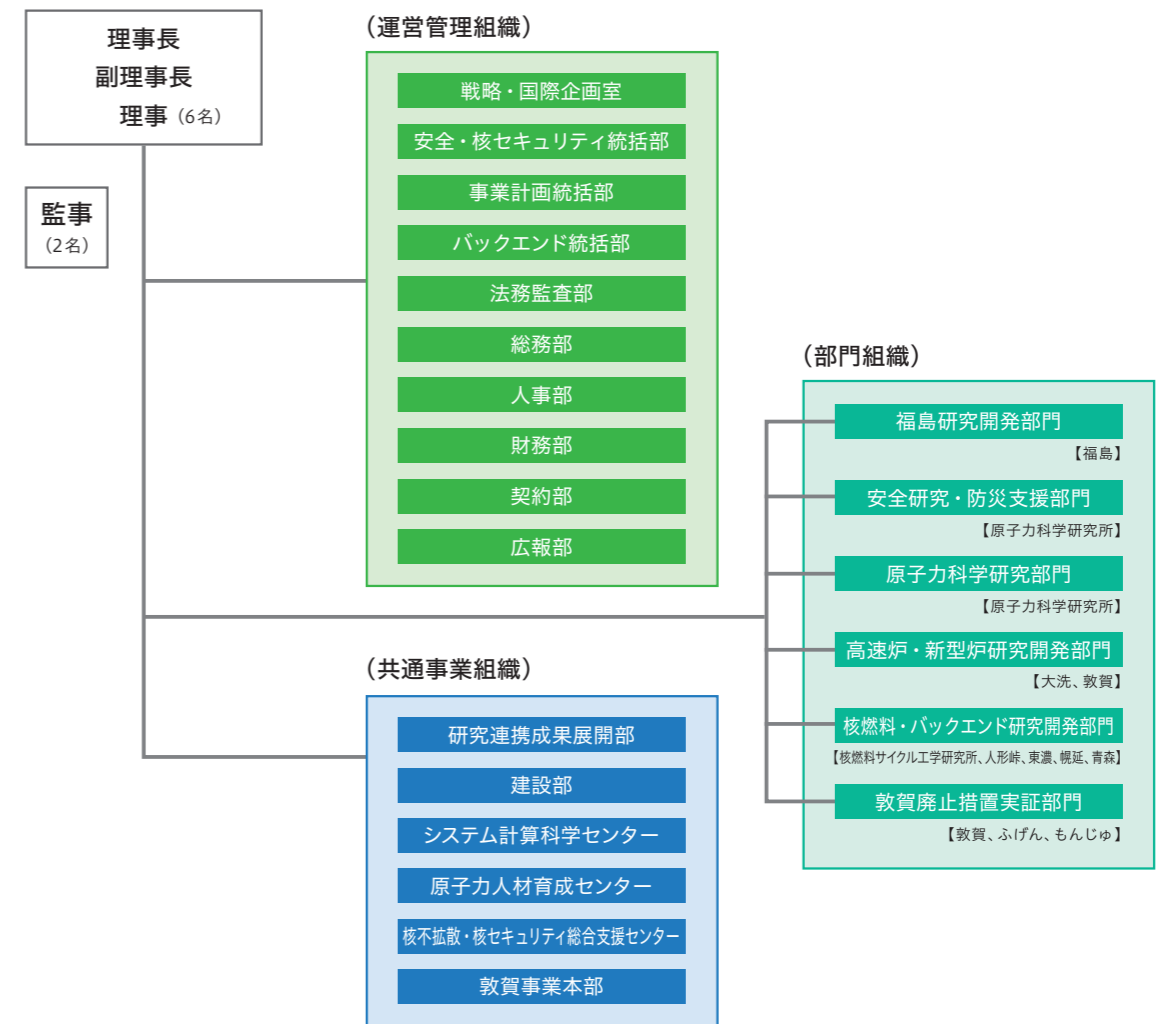
原子力機構は、2つの前身があります。その一つである日本原子力研究所は、1956年に発足し、1985年に日本原子力船研究開発事業団と統合しました。そしてもう一方は原子燃料公社であり、1956年の発足後、1967年に動力炉・核燃料開発事業団に発展し、1998年に核燃料サイクル開発機構となりました。2005年にこれらが統合し、独立行政法人日本原子力研究開発機構が設立され、2015年に国立研究開発法人日本原子力研究開発機構と改称されました。2016年には研究機能の一部を分離し、同機能部分

は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に統合されました。原子力機構は、我が国唯一の総合的な原子力の研究開発機関として、安全確保を大前提とし、原子力により国民の生活に不可欠なエネルギー源の確保を実現すること及び原子力による新しい科学技術や産業の創出を目指して、その基礎・基盤から応用・実用化までの研究開発を行うとともに、その成果等の普及を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に寄与することを目的としています。



組織体制、経営顧問会議、経営監視委員会

組織体制 (2018年9月現在)



経営顧問会議

経営の健全性、効率性及び透明性を維持するために、外部の学識経験者や研究開発機関、電力事業者の役員等を委員として、客観的、専門的かつ幅広い視点から、経営上の重要事項について包括的に助言及び提言を受けることを目的とした経営顧問会議を設置しています。

経営監視委員会

業務運営に係る社会的な信頼を確保し、適正かつ公正な業務遂行に資するため、学識経験者、弁護士、公認会計士、監事からなる経営監視委員会を設置しています。

役員

原子力機構の役員は、理事長、副理事長、理事6名、監事2名からなります。理事長は、原子力機構を代表し、組織運営全般を担っており、副理事長は、その補佐を行います。理事は、その経験・知識に基づく各々の担当業務を行います。監事は、原子力機構の業務を監査しています。



- A 理事長**
児玉 敏雄
(こだま としお)
主要職歴
 1976年4月 三菱重工業株式会社入社
 2009年4月 同社 執行役員 技術本部副本部長
 2013年6月 同社 取締役 常務執行役員 技術統括本部長
 2015年2月 同社 取締役 副社長執行役員 技術統括本部長
 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事長
- B 副理事長**
田口 康
(たぐち やすし)
主要職歴
 1986年4月 科学技術庁入庁
 2012年4月 文部科学省 研究開発局 開発企画課長(併)内閣官房内閣参事官
 2014年1月 同省 大臣官房政策課長
 2015年1月 同省 大臣官房審議官(研究開発局担当)(併)内閣府大臣官房審議官
 2015年8月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構副理事長
- C 理事**
青砥 紀身
(あおと かずみ)
主要職歴
 2010年4月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 次世代原子力システム研究開発部門長代理
 2013年4月 同機構 次世代原子力システム研究開発部門長
 2014年4月 同機構 敦賀本部 高速増殖炉研究開発センター所長代理
 2014年10月 同機構 高速炉研究開発部門 高速増殖炉もんじゅ所長
 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事
- D 理事**
三浦 幸俊
(みうら ゆきとし)
主要職歴
 2010年4月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 経営企画部 上級研究主席・部長
 2013年10月 同機構もんじゅ安全・改革本部もんじゅ安全・改革室長
 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事
- E 理事**
山本 徳洋
(やまもと とくひろ)
主要職歴
 2010年4月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 再処理技術開発センター 技術開発部長
 2014年4月 同機構 核燃料サイクル工学研究所副所長
 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所所長
 2017年4月 同機構理事

- F 理事**
伊藤 肇
(いとう はじめ)
主要職歴
 1985年4月 関西電力株式会社入社
 2012年9月 同社 原子力事業本部 原子力企画部門 シビアアクシデント対策プロジェクトチームマネジャー
 2013年6月 同社 原子力事業本部 地域共生本部 技術運営グループチーフマネジャー
 2016年6月 同社 原子力事業本部 原子力発電部門 廃止措置技術センター所長
 2017年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事
- G 理事**
野田 耕一
(のた こういち)
主要職歴
 1986年4月 通商産業省入省
 2012年8月 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力立地・核燃料サイクル産業課長
 2013年9月 内閣府 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水対策現地事務所長
 2015年4月 独立行政法人製品評価技術基盤機構理事
 2017年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事
- H 理事**
前田 豊
(まえだ ゆたか)
主要職歴
 1989年4月 科学技術庁入庁
 2013年5月 文部科学省 研究振興局 基盤研究課長
 2013年7月 同省 研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)
 2014年7月 農林水産省 生産局農産部 農業環境対策課長
 2016年6月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構総務部長
 2018年8月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事
- I 監事**
仲川 滋
(なかがわ しげる)
主要職歴
 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
 2006年6月 東日本トランスポート株式会社取締役
 2012年6月 同社常勤監査役
 2013年10月 独立行政法人日本原子力研究開発機構監事
 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事
- J 監事**
小長谷 公一
(こながや こういち)
主要職歴
 1988年12月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入所
 2006年6月 同法人 代表社員登用
 2013年10月 独立行政法人日本原子力研究開発機構監事
 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事

研究開発の主要テーマと拠点

主要テーマ

原子力機構では、「エネルギー基本計画」(2018年7月閣議決定)や「第5期科学技術基本計画」(2016年1月閣議決定)及び「『もんじゅ』の廃止措置に関する基本方針」(2017年6月)等の原子力を含めたエネルギー政策、科学技術政策及び廃止措置政策等を踏まえて、「福島の再生・復興に向けた技術の確立」「原子力安全の継続的改善」「原子力を支える基礎基盤研究」「バックエンド技術の確立」「高速炉サイクル技術の確立」及び「『もんじゅ』、『ふげん』の廃止措置の実施」に重点化して取り組んでいます。

福島の再生・復興に向けた技術の確立

バックエンド技術の確立

原子力安全の継続的改善

高速炉サイクル技術の確立

原子力を支える基礎基盤研究

「もんじゅ」、「ふげん」の廃止措置の実施

研究開発拠点等(2018年4月現在)



中長期計画とその評価

原子力機構は主務省庁(文部科学省、経済産業省及び原子力規制委員会)から指示された中長期目標に基づいて作成した中長期計画に沿って事業を進めています。2015年度からは第3期中長期計画(2015年4月1日～2022年3月31日)に従って業務を推進しています。

第3期中長期計画

第3期中長期計画は「エネルギー基本計画」(2018年7月閣議決定)や「第5期科学技術基本計画」(2016年1月閣議決定)等の国の原子力を含めたエネルギー政策及び科学技術政策等を踏まえて、以下の業務を定めています。

- I. 安全を最優先とした業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置
- II. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 - ①東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発
 - ②原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究
 - ③原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動
 - ④原子力の基礎基盤研究と人材育成
 - ⑤高速炉の研究開発
 - ⑥核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等
 - ⑦産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動
- III. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- IV. 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
- V. その他業務運営に関する重要事項

年度計画

独立行政法人通則法第35条の8の規定に基づき、原子力機構は事業年度の開始前に、中長期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画(年度計画)を定めています。

業務実績に関する評価

原子力機構は主務大臣より業務実績に関する評価を毎年度受けており、2018年9月19日付けで第3期中長期計画の3年目に当たる2017年度の評価が示されました。総合評価は「B」で項目別の評価結果は以下のとおりです。

評価	件数	項目名
S	0	—
A	4	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発 ・原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究 ・原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動 ・原子力の基礎基盤研究と人材育成
B	7	<ul style="list-style-type: none"> ・安全確保及び核セキュリティ等に関する事項 ・高速炉の研究開発 ・核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等 ・産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動 ・業務の合理化・効率化 ・予算、収支計画及び資金計画等 ・効果的、効率的なマネジメント体制の確立等
C	0	—
D	0	—

※ 中長期計画、年度計画、評価結果の詳細は原子力機構ホームページを御覧ください。
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/business_plan.html

【評価基準】

S: 適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
 A: 適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
 B: 「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
 C: 「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
 D: 「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

※ 上記基準は、「研究開発に係る事務及び事業」に関する評価基準です。

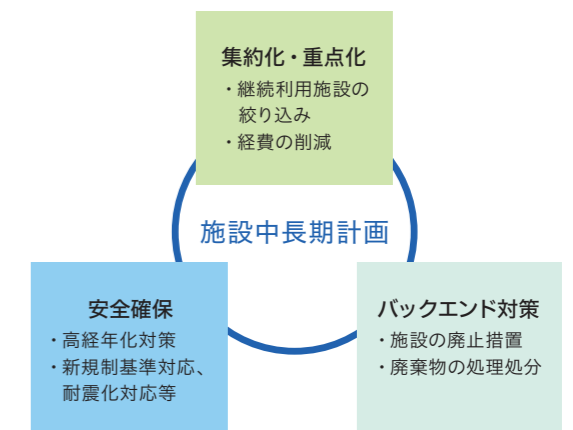
施設中長期計画、予算と人員、財務情報

施設中長期計画

原子力機構では、保有する原子力施設の「集約化・重点化」「安全確保」及び「バックエンド対策」を「三位一体」で進める総合的な計画として「施設中長期計画」を2017年3月31日に策定し、公開しました。

2017年度は、策定した計画に基づき、耐震化対応、リスク低減対策及びバックエンド対策を着実に実施する一方、燃料研究棟で発生した汚染・被ばく事故への対応等を行いました。施設中長期計画は、2017年度の実施状況や2018年度予算等を踏まえ、一部計画を見直し、2018年4月1日に改定しました。

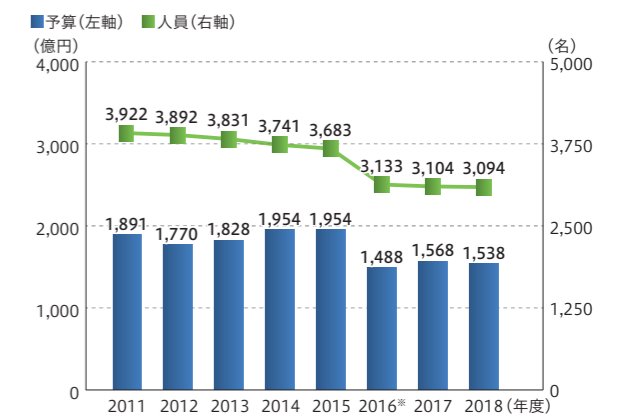
※ 施設中長期計画の詳細は原子力機構ホームページを御覧ください。
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/facilities_plan/



予算と人員

原子力機構では、効率的な事業推進や管理部門の一層の効率化を行い、必要に応じて事業の見直しを行うことにより、予算・人員の合理化に向けて努力しています。

予算については、受託研究や共同研究の積極的な展開により、多様な外部機関からの競争的資金をはじめとする資金の獲得に努めています。また、基礎基盤研究からプロジェクト型研究開発までの幅広い業務を遂行するため、個々人の能力・適性を活用できるよう、組織横断的かつ弾力的な人材配置を促進しています。



財務情報(2017年度)

貸借対照表の概要

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	159,568	I 流動負債	61,558
II 固定資産	537,330	II 固定負債	204,210
1 有形固定資産	472,108	負債合計	265,769
2 無形固定資産	2,286		
3 投資その他の資産	62,935		
		純資産の部	
		I 資本金	820,290
		II 資本剰余金	△ 412,575
		III 利益剰余金	23,412
		純資産合計	431,128
資産合計	696,898	負債・純資産合計	696,898

※ 財務諸表の詳細は原子力機構ホームページを御覧ください。
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/financial/

損益計算書の概要

(単位:百万円)

損益計算の区分	
経常費用	158,919
経常収益	161,541
臨時損失	11,201
臨時利益	6,163
税引前当期純損失	2,416
法人税、住民税及び事業税	48
当期純損失	2,465
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	283
当期総損失	2,182